

令和元年度

沖縄市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



沖縄市監査委員

沖 市 監 第 827002 号
令 和 2 年 8 月 27 日

沖繩市長 桑 江 朝千夫 様

沖繩市監査委員	照 屋 隆 典
同	屋 良 保
同	高 橋 真

令和元年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見として提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	2
1	総括	3
2	普通会計	5
3	一般会計	7
4	土地区画整理事業特別会計	29
5	下水道事業特別会計	31
6	国民健康保険事業特別会計	34
7	介護保険事業特別会計	37
8	後期高齢者医療事業特別会計	39
9	財産に関する調書	41
10	基金の運用状況	44
	むすび	47
	参考資料	51

— 凡 例 —

- ① 文及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を切り捨て、また、比率(%)についても原則として小数点以下1位未満を切捨てとした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- ② 文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、符号の用法は次のとおりである。
「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「—」は該当数値がないものとして扱う。
- ③ 文及び表中に用いる各特別会計の名称は、原則として次のとおり略称を用いた。

(名 称)	(略 称)
土地区画整理事業特別会計	区画特別会計
下水道事業特別会計	下水道特別会計
国民健康保険事業特別会計	国保特別会計
介護保険事業特別会計	介護特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢特別会計

第1 審査の種類

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの
 - (1) 令和元年度一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和元年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和元年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和元年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和元年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和元年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和元年度決算附属書類
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの
 - (1) 令和元年度各基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間

令和2年6月4日から令和2年8月27日まで

第4 審査の着眼点

- ・決算の計数は正確か
- ・会計経理事務は法令等に準拠し、適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理、処分は適正に行われているか

第5 審査の実施内容

沖縄市監査基準に従い、各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）並びに各基金の運用状況を示す書類が関係法令に従って調製されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿並びに証拠書類等と照合し、必要に応じ、関係機関の職員から予算の執行状況等について説明を聴取した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果正確なものと認められ、予算執行についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

決算の概要については以下のとおりである。

総括

1 総括

(1) 決算規模について

令和元年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1,066億6,382万2千円、歳出総額1,038億2,262万7千円で、形式収支額は28億4,119万5千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源5億2,945万5千円を差し引いた実質収支額は23億1,174万円の黒字となっている。

一般会計と特別会計相互間には繰入金、繰出金の重複額49億3,067万5千円が含まれるので、これをそれぞれの歳入歳出決算額から差し引いた純計決算額は、歳入総額1,017億3,314万7千円、歳出総額988億9,195万2千円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	75,831,613	74,025,176	1,806,437	473,790	1,332,647
特 別 会 計	30,832,209	29,797,451	1,034,758	55,665	979,093
区画特別会計	374,557	362,949	11,608	7,906	3,702
下水道特別会計	2,652,941	2,418,224	234,717	47,759	186,958
国保特別会計	16,356,424	15,827,476	528,948	0	528,948
介護特別会計	10,028,909	9,821,505	207,404	0	207,404
後期高齢特別会計	1,419,378	1,367,297	52,081	0	52,081
総 計	106,663,822	103,822,627	2,841,195	529,455	2,311,740
重 複 計	4,930,675	4,930,675	—	—	—
純 計	101,733,147	98,891,952	2,841,195	529,455	2,311,740

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 決 算 額	105,619,138	100,783,346	106,663,822
歳 出 決 算 額	102,897,857	97,637,274	103,822,627
形 式 収 支 額	2,721,281	3,146,072	2,841,195
翌年度へ繰り越すべき財源	596,425	719,922	529,455
実 質 収 支 額	2,124,856	2,426,150	2,311,740
単 年 度 収 支 額	△ 922,681	301,294	△ 114,410

(2) 予算執行状況について

収入済額は予算現額に対し、92.8%(前年度97.5%)の収入率となっている。また、調定額に対し、91.7%(前年度95.4%)の収入率となっており、不納欠損額1億9,311万3千円、収入未済額94億4,799万1千円を生じている。

一方、支出済額は予算現額から、84億9,812万2千円を翌年度繰越しとし、25億6,605万円の不用額を生じたので、90.3%(前年度94.5%)の執行率となっている。

歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
一般会計	84,129,727	83,965,111	75,831,613	23,512	8,131,771	90.1	90.3
特別会計	30,757,078	32,284,405	30,832,209	169,601	1,316,220	100.2	95.5
合 計	114,886,805	116,249,516	106,663,822	193,113	9,447,991	92.8	91.7
前年度合計	103,310,737	105,600,466	100,783,346	226,522	4,621,775	97.5	95.4
増減額	11,576,068	10,649,050	5,880,476	△ 33,409	4,826,216	-	-
増減率	11.2	10.0	5.8	△ 14.7	104.4	△ 4.7	△ 3.7

歳出予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	84,129,727	74,025,176	8,310,317	1,794,233	87.9
特別会計	30,757,078	29,797,451	187,805	771,817	96.8
合 計	114,886,805	103,822,627	8,498,122	2,566,050	90.3
前年度合計	103,310,737	97,637,274	3,780,677	1,892,782	94.5
増減額	11,576,068	6,185,353	4,717,445	673,268	-
増減率	11.2	6.3	124.7	35.5	△ 4.2

(3) 地方債現在高について

決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	39,012,400,004	4,282,079,000	3,149,289,181	40,145,189,823
特 別 会 計	11,347,233,967	272,000,000	818,202,728	10,801,031,239
合 計	50,359,633,971	4,554,079,000	3,967,491,909	50,946,221,062

借入額は歳入決算額1,066億6,382万2千円に対し4.2%の構成比率となっている。また、償還額は歳出決算額1,038億2,262万7千円に対し3.8%の構成比率となっている。

2 普通会計

(1) 財政指数について

地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計によって分析された財政指数については、次表のとおりであり、特に、経常収支比率、実質収支比率に変動が見られる。

財 政 指 数 の 推 移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
財 政 力 指 数	0.56	0.57	0.57	0.00
経 常 収 支 比 率	87.9 %	90.7 %	90.4 %	△ 0.3
公 債 費 負 担 比 率	8.6 %	9.0 %	8.8 %	△ 0.2
実 質 収 支 比 率	4.4 %	5.5 %	4.5 %	△ 1.0

ア 財政力指数

財政力指数は地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数であり、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.57で、前年度と同率である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合で、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、低いほど良く、都市にあっては70%~80%にあることが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

本年度の経常収支比率は、90.4%で、前年度を0.3ポイント下回っている。これは、扶助費等の増加により経常経費充当一般財源が増加となったが、市税等の増加により経常一般財源等の増加幅が大きかったことによる。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は8.8%で、前年度を0.2ポイント下回っている。これは、公債費充当一般財源が増加となったものの、歳出総額・歳計剰余金等充当一般財源等の増加幅が大きかったことによる。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、通常3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は4.5%で、前年度を1.0ポイント下回っている。これは、実質収支が減少し、標準財政規模が増加したことによる。

一般会計

3 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額841億2,972万7千円に対する決算額は、歳入額758億3,161万3千円、歳出額740億2,517万6千円で、形式収支額は、18億643万6千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源4億7,379万円を差し引いた実質収支額は、13億3,264万6千円の黒字となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2億6,569万5千円の赤字、これに財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額は、10億3,267万8千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
(A) 歳 入 決 算 額	75,831,613,105	70,186,006,788	5,645,606,317
(B) 歳 出 決 算 額	74,025,176,506	67,934,047,384	6,091,129,122
(C) 形 式 収 支 額 (A-B)	1,806,436,599	2,251,959,404	△ 445,522,805
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	473,790,567	653,618,050	△ 179,827,483
(E) 実 質 収 支 額 (C-D)	1,332,646,032	1,598,341,354	△ 265,695,322
(F) 単 年 度 収 支 額	△ 265,695,322	324,878,315	△ 590,573,637
(G) 財 政 調 整 積 立 金	830,452,000	663,038,000	167,414,000
(H) 地 方 債 繰 上 償 還 金	0	0	—
(I) 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額	1,597,435,000	910,596,000	686,839,000
(J) 実質単年度収支額 (F+G+H-I)	△ 1,032,678,322	77,320,315	△ 1,109,998,637

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 元 年 度	84,129,727	83,965,111	75,831,613	23,512	8,131,771	90.1	90.3
平 成 3 0 年 度	72,789,703	73,658,530	70,186,006	34,692	3,444,299	96.4	95.2
増 減 額	11,340,024	10,306,581	5,645,607	△ 11,180	4,687,472	—	—
増 減 率	15.5	13.9	8.0	△ 32.2	136.0	△ 6.3	△ 4.9

本年度の歳入決算額は758億3,161万3千円で、前年度に比べ56億4,560万7千円（8.0%）の増となっている。これは、主に6款地方消費税交付金8,958万6千円の減、7款自動車取得税交付金3,356万3千円の減、12款分担金及び負担金1億1,444万5千円の減、13款使用料及び手数料4,181万7千円の減、15款県支出金1,657万4千円の減に対し、1款市税4億110万7千円の増、8款国有提供施設等所在市町村助成交付金1,800万円の増、9款地方特例交付金2億2,833万円の増、10款地方交付税3億935万4千円の増、14款国庫支出金31億1,485万9千円の増、18款繰入金9億5,286万2千円の増、19款繰越金4億2,388万6千円の増、20款諸収入7,247万6千円の増、21款市債3億9,125万1千円の増があったことによるものである。

不納欠損額2,351万2千円の内訳は、1款市税973万1千円、12款分担金及び負担金420万6千円、13款使用料及び手数料38万6千円、20款諸収入918万7千円である。

収入未済額81億3,177万1千円の内訳は、1款市税7億4,677万9千円、12款分担金及び負担金3,636万9千円、13款使用料及び手数料2,655万円、14款国庫支出金64億9,469万6千円、15款県支出金4億7,365万6千円、20款諸収入3億5,371万9千円である。

収入率は、予算現額に対し90.1%、調定額に対しては90.3%で、前年度に比べ対予算で6.3ポイント、対調定で4.9ポイント低くなっている。

1款 市税

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	15,090,554	16,307,613	15,572,887	9,731	746,779	103.1	95.4
平成30年度	14,850,104	15,825,397	15,171,780	22,354	637,709	102.1	95.8
増 減 額	240,450	482,216	401,107	△ 12,623	109,070	—	—
増 減 率	1.6	3.0	2.6	△ 56.4	17.1	1.0	△ 0.4

収入済額は、予算現額に対し103.1%、調定額に対しては95.4%の収入率で、前年度に比べ4億110万7千円（2.6%）の増となっている。これは、4項市たばこ税1,359万9千円の減に対し、1項市民税2億2,219万4千円の増、2項固定資産税1億7,488万円の増、3項軽自動車税1,763万円の増があったことによるものである。

不納欠損額973万1千円の内訳は、1項市民税412万4千円、2項固定資産税524万4千円、3項軽自動車税36万2千円である。

収入未済額7億4,677万9千円の内訳は、1項市民税3億4,378万円、2項固定資産税3億5,643万9千円、3項軽自動車税4,655万9千円である。

① 税目別収入状況について

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入状況（調定ベース）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率
市 民 税	6,254,707	95.0	6,032,512	95.4	222,195	3.6
固定資産税	8,228,677	95.8	8,053,796	96.1	174,881	2.1
軽自動車税	455,724	90.6	438,093	91.5	17,631	4.0
市たばこ税	633,778	100.0	647,377	99.9	△ 13,599	△ 2.1
特別土地保有税	0	—	0	—	0	—
合 計	15,572,886	95.4	15,171,778	95.8	401,108	2.6

② 市税の現年課税分と滞納繰越分の状況について

現年課税分と滞納繰越分の市税の収入状況は、次表のとおりで、現年課税分調定額156億7,075万6千円に対する収入済額は、153億8,137万4千円（収入率98.1％）、滞納繰越分調定額6億3,685万6千円に対する収入済額は、1億9,151万3千円（収入率30.0％）となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分の状況

（単位：円、％）

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
予 算 現 額	14,922,501,000	168,053,000	15,090,554,000
調 定 額	15,670,756,933	636,856,995	16,307,613,928
収 入 済 額	15,381,374,278	191,513,574	15,572,887,852
不 納 欠 損 額	246,378	9,485,216	9,731,594
収 入 未 済 額	310,615,439	436,164,189	746,779,628
収 入 率	対 予 算	103.0	113.9
	対 調 定	98.1	30.0
			103.1
			95.4

③ 不納欠損額について

不納欠損額については、次表のとおりで、地方税法第15条の7の規定に基づく処分603万円（128件）、同法第18条の規定に基づく処分370万1千円（146件）、合計973万1千円（274件）となっている。

不納欠損処分の主な理由は、差押財産なし56.3％（548万1千円・182件）、死亡34.5％（336万5千円・70件）、生活保護世帯0.1％（1万9千円・4件）、多額の負債3.6％（35万7千円・4件）、転出1.7％（17万円・2件）、行方不明2.6％（26万2千円・7件）等の内訳となっている。

不 納 欠 損 額

(単位：円)

区 分	地方税法第15条の7 の規定による処分		地方税法第18条 の規定による処分		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市 民 税	1,600,475	37	2,523,966	59	4,124,441	96
固 定 資 産 税	4,262,100	67	982,400	26	5,244,500	93
軽自動車税	167,600	24	195,053	61	362,653	85
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
合 計	6,030,175	128	3,701,419	146	9,731,594	274

④ 調定ベース収入率の推移について

収入率は、現年課税分が前年度より0.1ポイント高い98.1%、滞納繰越分が前年度より10.3ポイント低い30.0%となっており、現年課税分と滞納繰越分を合計した収入率は95.4%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

過去5年間の調定ベースの収入率の推移は、次表のとおりである。

調 定 ベ ー ス 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年課税分	98.1	97.9	98.1	98.0	98.1
滞納繰越分	39.2	44.4	39.2	40.3	30.0
合 計	94.0	95.5	95.5	95.8	95.4

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	263,100	274,392	274,392	0	0	104.2	100.0
平成30年度	259,274	271,914	271,914	0	0	104.8	100.0
増減額	3,826	2,478	2,478	0	0	—	—
増減率	1.4	0.9	0.9	0.0	0.0	△ 0.6	0.0

収入済額は、予算現額に対し104.2%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ247万8千円（0.9%）増の2億7,439万2千円となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	6,373	6,805	6,805	0	0	106.7	100.0
平成30年度	11,394	11,094	11,094	0	0	97.3	100.0
増減額	△ 5,021	△ 4,289	△ 4,289	0	0	—	—
増減率	△ 44.0	△ 38.6	△ 38.6	0.0	0.0	9.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し106.7%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ428万9千円（38.6%）減の680万5千円となっている。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	21,695	24,066	24,066	0	0	110.9	100.0
平成30年度	25,973	18,406	18,406	0	0	70.8	100.0
増減額	△ 4,278	5,660	5,660	0	0	—	—
増減率	△ 16.4	30.7	30.7	0.0	0.0	40.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し110.9%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ566万円（30.7%）増の2,406万6千円となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	21,469	16,900	16,900	0	0	78.7	100.0
平成30年度	29,199	15,912	15,912	0	0	54.4	100.0
増減額	△ 7,730	988	988	0	0	—	—
増減率	△ 26.4	6.2	6.2	0.0	0.0	24.3	0.0

収入済額は、予算現額に対し78.7%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ98万8千円（6.2%）増の1,690万円となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,139,067	2,223,612	2,223,612	0	0	103.9	100.0
平成30年度	2,191,146	2,313,198	2,313,198	0	0	105.5	100.0
増 減 額	△ 52,079	△ 89,586	△ 89,586	0	0	—	—
増 減 率	△ 2.3	△ 3.8	△ 3.8	0.0	0.0	△ 1.6	0.0

収入済額は、予算現額に対し103.9%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ8,958万6千円（3.8%）減の22億2,361万2千円となっている。

7款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	53,864	54,284	54,284	0	0	100.7	100.0
平成30年度	76,911	78,909	78,909	0	0	102.5	100.0
増 減 額	△ 23,047	△ 24,625	△ 24,625	0	0	—	—
増 減 率	△ 29.9	△ 31.2	△ 31.2	0.0	0.0	△ 1.8	0.0

収入済額は、予算現額に対し100.7%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ2,462万5千円（31.2%）減の5,428万4千円となっている。

8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,384,084	1,384,084	1,384,084	0	0	100.0	100.0
平成30年度	1,366,084	1,366,084	1,366,084	0	0	100.0	100.0
増 減 額	18,000	18,000	18,000	0	0	—	—
増 減 率	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ1,800万円（1.3%）増の13億8,408万4千円となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	217,392	293,382	293,382	0	0	134.9	100.0
平成30年度	65,052	65,052	65,052	0	0	100.0	100.0
増減額	152,340	228,330	228,330	0	0	—	—
増減率	234.1	350.9	350.9	0.0	0.0	34.9	0.0

収入済額は、予算現額に対し134.9%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ2億2,833万円（350.9%）増の2億9,338万2千円となっている。

10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	10,946,383	11,119,200	11,119,200	0	0	101.5	100.0
平成30年度	10,630,585	10,809,846	10,809,846	0	0	101.6	100.0
増減額	315,798	309,354	309,354	0	0	—	—
増減率	2.9	2.8	2.8	0.0	0.0	△ 0.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し101.5%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ3億935万4千円（2.8%）増の111億1,920万円となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	20,000	18,249	18,249	0	0	91.2	100.0
平成30年度	20,000	17,556	17,556	0	0	87.7	100.0
増減額	0	693	693	0	0	—	—
増減率	0.0	3.9	3.9	0.0	0.0	3.5	0.0

収入済額は、予算現額に対し91.2%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ69万3千円（3.9%）増の1,824万9千円となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	590,132	623,236	582,660	4,206	36,369	98.7	93.4
平成30年度	722,977	730,653	697,106	1,707	31,858	96.4	95.4
増減額	△ 132,845	△ 107,417	△ 114,446	2,499	4,511	—	—
増減率	△ 18.3	△ 14.7	△ 16.4	146.3	14.1	2.3	△ 2.0

収入済額は、予算現額に対し98.7%、調定額に対しては93.4%の収入率で、前年度に比べ1億1,444万6千円（16.4%）の減となっている。これは、主に2項1目民生費負担金1億1,492万7千円の減があったことによるものである。

収入済額の内訳は、2項1目民生費負担金5億7,110万2千円、2項3目消防費負担金720万2千円である。

不納欠損額420万6千円の内訳は、2項1目民生費負担金の保育所運営費（市）保護者負担金（滞納繰越分）80万6千円、保育所運営費（私立）保護者負担金（滞納繰越分）339万9千円である。

収入未済額3,636万9千円の内訳は、2項1目民生費負担金の身体障害者保護措置費自己負担金（滞納繰越分）80万円、老人保護措置費自己負担金（過年度分）4千円、保育所運営費（市）保護者負担金（滞納繰越分）56万3千円、保育所運営費（私立）保護者負担金1,172万4千円、保育所運営費（私立）保護者負担金（滞納繰越分）2,314万6千円、放課後児童クラブ保護者負担金2万4千円、放課後児童クラブ保護者負担金（滞納繰越分）8万4千円、2項2目衛生費負担金の未熟児養育医療費自己負担金（過年度分）2万3千円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	779,656	811,208	784,271	386	26,550	100.5	96.6
平成30年度	793,859	852,879	826,088	1,928	24,863	104.0	96.8
増減額	△ 14,203	△ 41,671	△ 41,817	△ 1,542	1,687	—	—
増減率	△ 1.7	△ 4.8	△ 5.0	△ 79.9	6.7	△ 3.5	△ 0.2

収入済額は、予算現額に対し100.5%、調定額に対しては96.6%の収入率で、前年度に比べ4,181万7千円（5.0%）の減となっている。これは、主に1項7目土木使用料2,402万8千円の増に対し、1項2目民生使用料2,761万7千円の減、8目教育使用料4,138万5千円の減があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1項2目民生使用料3,277万2千円、1項6目商工使用料1億6,766万1千円、1項7目土木使用料2億6,434万5千円、1項8目教育使用料4,516万7千円、2項1目総務手数料7,326万円、2項2目衛生手数料1億9,324万9千円である。

不納欠損額38万6千円の内訳は、1項8目教育使用料の幼稚園保育料（滞納繰越分）22万4千円、幼稚園預かり保育料（滞納繰越分）16万2千円である。

収入未済額2,655万円の内訳は、1項2目民生使用料の市保育所保育料現年度分77万3千円、滞納繰越分178万6千円、1項7目土木使用料の市営住宅使用料現年度分303万8千円、滞納繰越分1,674万4千円、市営住宅駐車場使用料現年度分24万円、滞納繰越分40万3千円、1項8目教育使用料の幼稚園保育料現年度分36万1千円、滞納繰越分125万2千円、幼稚園預かり保育料現年度分50万3千円、滞納繰越分142万7千円である。

14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	30,389,339	30,471,316	23,976,620	0	6,494,696	78.8	78.6
平成30年度	22,377,129	22,463,670	20,861,761	0	1,601,909	93.2	92.8
増 減 額	8,012,210	8,007,646	3,114,859	0	4,892,787	—	—
増 減 率	35.8	35.6	14.9	0.0	305.4	△ 14.4	△ 14.2

収入済額は、予算現額に対し78.8%、調定額に対しては78.6%の収入率で、前年度に比べ31億1,485万9千円（14.9%）の増となっている。これは、主に2項2目民生費国庫補助金3,372万7千円の減、2項5目農林水産業費国庫補助金4,591万3千円の減、2項7目土木費国庫補助金4億4,675万6千円の減、2項8目消防費国庫補助金5,745万2千円の減に対し、1項1目民生費国庫負担金7億7,906万4千円の増、1項4目教育費国庫負担金1億3,962万7千円の増、2項1目総務費国庫補助金2,191万2千円の増、2項6目商工費国庫補助金22億8,998万7千円の増、2項9目教育費国庫補助金3億2,813万7千円の増、3項3目教育費委託金1億2,827万5千円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目民生費国庫負担金156億7,385万8千円、1項2目保険基盤安定負担金1億8,461万4千円、1項3目衛生費国庫負担金1,044万9千円、1項4目教育費国庫負担金3億8,144万6千円、2項1目総務費国庫補助金1億8,079万1千円、2項2目民生費国庫補助金13億905万3千円、2項3目衛生費国庫補助金1,731万4千円、2項5目農林水産業費国庫補助金2,062万円、2項6目商工費国庫補助金37億7,603万6千円、2項7目土木費国庫補助金2億1,176万6千円、2項8目消防費国庫補助金1,598万8千円、2項9目教育費国庫補助金20億2,970万5千円、3項2目民生費委託金3,520万円、3項3目教育費委託金1億2,827万5千円である。

収入未済額64億9,469万6千円の内訳は、2項2目民生費国庫補助金の私立保育所施設整備事業（保育所等整備交付金）8,504万7千円、次世代育成支援対策交付金1,612万9千円、2項5項農林水産業費国庫補助金の堆肥化設備整備事業（8条）3,030万9千円、2項6目商工費国庫補助金の沖縄アリーナ整備事業（再編推進事業補助金）34億9,348万7千円、沖縄アリーナ整備事業（沖縄振興特定事業推進費補助金）21億6,160万円、ミュージックタウン推進事業（沖縄振興特定事業推進費補助金）5,202万3千円、エイサーのまち推進事業（沖縄振興特定事業推進費補助金）2,070万1千円、観光宣伝事業（沖縄振興特定事業推進費補助金）1,486万8千円、2項7目土木費国庫補助金の橋梁長寿命化対策事業（社

会資本整備総合交付金) 2,831万4千円、道路局補助事業(社会資本整備総合交付金) 1億1,429万3千円、地方改善施設整備事業644万9千円、公園整備事業(9条) 1億252万1千円、市北部地区公園整備事業(再編交付金) 4,495万6千円、2項9目教育費国庫補助金の教育情報化事業(小学校)(学校通信ネットワーク整備補助金) 1億519万5千円、美東中学校校舎新增改築事業1億557万4千円、教育情報化事業(中学校)(学校通信ネットワーク整備補助金) 6,154万5千円、安慶田幼稚園園舎新增改築事業(9条) 5,168万5千円である。

15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	8,720,030	8,522,728	8,049,072	0	473,656	92.3	94.4
平成30年度	8,923,807	8,891,547	8,065,646	0	825,901	90.3	90.7
増 減 額	△ 203,777	△ 368,819	△ 16,574	0	△ 352,245	—	—
増 減 率	△ 2.2	△ 4.1	△ 0.2	0.0	△ 42.6	2.0	3.7

収入済額は、予算現額に対し92.3%、調定額に対しては94.4%の収入率で、前年度に比べ1,657万4千円(0.2%)の減となっている。これは、主に1項1目民生費県負担金2億995万円の増、2項3目衛生費県補助金1,965万2千円の増、2項5目農林水産業費県補助金3,367万6千円の増、2項7目土木費県補助金1億8,456万9千円の増、3項1目総務費委託金3,334万円の増に対し、1項2目保険基盤安定負担金927万7千円の減、2項1目総務費県補助金1億446万5千円の減、2項2目民生費県補助金4,426万円の減、2項6目商工費県補助金1億2,018万6千円の減、2項8目消防費県補助金3,884万円の減、2項9目教育費県補助金1億5,892万2千円の減があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1項1目民生費県負担金34億7,886万4千円、1項2目保険基盤安定負担金7億9,311万8千円、2項1目総務費県補助金4,978万円、2項2目民生費県補助金14億2,393万7千円、2項3目衛生費県補助金1億6,003万円、2項4目労働費県補助金2,933万8千円、2項5目農林水産業費県補助金4,879万2千円、2項6目商工費県補助金1億6,629万7千円、2項7目土木費県補助金9億5,719万1千円、2項8目消防費県補助金1,139万円、2項9目教育費県補助金6億6,679万6千円、3項1目総務費委託金2億5,587万5千円となっている。

収入未済額4億7,365万6千円の内訳は、2項2目民生費県補助金の地域密着型サービス等整備事業3,360万円、沖縄こどもの国整備事業(沖縄振興交付金)3億5,251万9千円、待機児童解消支援交付金1,063万円、児童福祉施設等補助金256万円、2項7目土木費県補助金の道路局補助事業(公共投資交付金)3,130万8千円、安慶田地区土地区画整理事業(公共投資交付金)157万7千円、中の町地区土地区画整理事業(公共投資交付金)1,311万3千円、2項9目教育費県補助金の安慶田幼稚園園舎新增改築事業(公共投資交付金)2,834万8千円である。

16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,273,751	1,287,737	1,287,737	0	0	101.0	100.0
平成30年度	1,277,703	1,279,995	1,279,995	0	0	100.1	100.0
増 減 額	△ 3,952	7,742	7,742	0	0	—	—
増 減 率	△ 0.3	0.6	0.6	0.0	0.0	0.9	0.0

収入済額は、予算現額に対し101.0%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ774万2千円(0.6%)の増となっている。これは、主に、2項1目不動産売払収入527万1千円の減に対し、1項1目財産貸付収入1,440万9千円の増があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1項1目財産貸付収入12億6,930万4千円、1項2目利子及び配当金521万2千円、1項3目基金運用収入179万円、2項1目不動産売払収入1,074万9千円、2項2目物品売払収入68万円となっている。

17款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	31,011	31,810	31,810	0	0	102.5	100.0
平成30年度	24,113	24,555	24,555	0	0	101.8	100.0
増 減 額	6,898	7,255	7,255	0	0	—	—
増 減 率	28.6	29.5	29.5	0.0	0.0	0.7	0.0

収入済額は、予算現額に対し102.5%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ725万5千円(29.5%)増の3,181万円となっている。

収入済額の内訳は、1項2目指定寄附金である。

18款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	3,179,222	3,037,161	3,037,161	0	0	95.5	100.0
平成30年度	2,126,649	2,084,299	2,084,299	0	0	98.0	100.0
増 減 額	1,052,573	952,862	952,862	0	0	—	—
増 減 率	49.4	45.7	45.7	0.0	0.0	△ 2.5	0.0

収入済額は、予算現額に対し95.5%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ9億5,286万2千円（45.7%）増の30億3,716万1千円となっている。

収入済額の内訳は、土地区画整理事業特別会計繰入金75万2千円、国民健康保険事業特別会計繰入金8,491万3千円、介護保険事業特別会計繰入金3,165万4千円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金342万5千円、職員退職手当積立基金繰入金1億5,551万7千円、財政調整基金繰入金15億9,743万5千円、庁舎の建設及び維持管理基金繰入金1億100万円、上原清善児童生徒交流基金繰入金22万2千円、公共施設等整備基金繰入金9億7,400万円、水源地域振興基金繰入金154万円、こども未来基金繰入金2,800万円、沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金繰入金5,870万3千円となっている。

19款 繰越金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,251,959	2,251,959	2,251,959	0	0	100.0	100.0
平成30年度	1,828,072	1,828,072	1,828,072	0	0	100.0	100.0
増 減 額	423,887	423,887	423,887	0	0	—	—
増 減 率	23.1	23.1	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ4億2,388万7千円（23.1%）増の22億5,195万9千円となっている。

収入済額の内訳は、前年度決算剰余金15億9,834万1千円、前年度事業繰越金の6億5,361万8千円となっている。

20款 諸収入

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	500,259	923,285	560,378	9,187	353,719	112.0	60.6
平成30年度	463,037	818,660	487,902	8,701	322,057	105.3	59.5
増 減 額	37,222	104,625	72,476	486	31,662	—	—
増 減 率	8.0	12.7	14.8	5.5	9.8	6.7	1.1

収入済額は、予算現額に対し112.0%、調定額に対しては60.6%の収入率で、前年度に比べ7,247万6千円（14.8%）の増となっている。これは、主に1項1目延滞金712万6千円の減、3項2目地域総合整備資金貸付金元金収入1,000万円の減に対し、5項1目雑入9,201万2千円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目延滞金2,786万9千円、3項1目小口資金融資貸付金元利収入2,000万円、3項2目地域総合整備資金貸付金元金収入1,478万2千円、5項1目雑入4億9,636万6千円となっている。

5項雑入の主な内訳は、1目2節総務費雑入1億192万8千円、1目3節民生費雑入1億7,723万5千円、1目7節商工費雑入1億1,648万7千円、1目8節土木費雑入3,202万5千円、1目10節教育費雑入5,947万1千円となっている。

不納欠損額918万7千円の内訳は、5項1目3節民生費雑入の生活保護費返還金（過年度分）912万7千円、児童手当返還金（過年度分）6万円である。

収入未済額3億5,371万9千円の内訳は、5項1目3節民生費雑入の特別障害者手当等給付費返還金（滞納繰越分）10万4千円、老人福祉電話返還金（過年度分）1万6千円、生活保護費返還金5,991万8千円、生活保護費返還金（過年度分）2億8,229万5千円、母子父子家庭等医療費助成返還金（過年度分）2万3千円、児童手当返還金（過年度分）46万5千円、こども手当返還金（過年度分）21万4千円、児童扶養手当返還金236万7千円、児童扶養手当返還金（過年度分）718万5千円、公立保育所給食費（主食費）1万円、公立保育所給食費（副食費）9万3千円、5項1目4節衛生費雑入のこども医療費助成返還金20万2千円、こども医療費助成返還金（過年度分）4万2千円、5項1目7節商工費雑入の観光キャラクターグッズ販売料1万4千円、5項1目8節土木費雑入の循環バス停オーナー等協力金27万円、浄化槽維持管理共益金3万4千円、5項3目1節違約金及び延納利息の契約解除違約金（滞納繰越分）46万2千円である。

21款 市債

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	6,250,386	4,282,079	4,282,079	0	0	68.5	100.0
平成30年度	4,726,635	3,890,828	3,890,828	0	0	82.3	100.0
増 減 額	1,523,751	391,251	391,251	0	0	—	—
増 減 率	32.2	10.0	10.0	0.0	0.0	△ 13.8	0.0

収入済額は、予算現額に対し68.5%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ3億9,125万1千円（10.0%）の増となっている。

収入済額の内訳は、1項2目民生債4億1,100万円、1項6目商工債7億5,370万円、1項7目土木債4億2,750万円、1項8目消防債1,310万円、1項9目教育債12億2,080万円、1項11目臨時財政対策債14億5,597万9千円である。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	84,129,727	74,025,176	8,310,317	1,794,233	87.9
平成30年度	72,789,703	67,934,047	3,619,194	1,236,462	93.3
増 減 額	11,340,024	6,091,129	4,691,123	557,771	—
増 減 率	15.5	8.9	129.6	45.1	△ 5.4

本年度の歳出決算額は740億2,517万6千円で、前年度に比べ60億9,112万9千円(8.9%)の増となっている。これは、主に5款労働費532万5千円の減、6款農林水産業費4,562万1千円の減、8款土木費6億1,141万8千円の減、9款消防費4,417万円の減に対し、1款議会費1,888万3千円の増、2款総務費3億8,208万7千円の増、3款民生費20億6,389万2千円の増、4款衛生費8,678万1千円の増、7款商工費32億9,115万7千円の増、10款教育費8億9,347万5千円の増、12款公債費6,138万6千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額(繰越明許費)83億1,031万7千円の内訳は、2款1項総務管理費6,162万5千円、2款2項徴税費112万2千円、3款1項社会福祉費3,360万円、3款2項児童福祉費6億2,634万8千円、6款1項農業費2,369万9千円、7款1項商工費60億3,964万2千円、8款2項道路橋りょう費8,646万4千円、8款5項都市計画費2億314万8千円、10款2項小学校費4億3,893万6千円、10款3項中学校費2億6,598万4千円、10款4項幼稚園費1億6,053万2千円、10款5項社会教育費2,227万7千円である。

不用額17億9,423万3千円の内訳は、1款議会費791万4千円、2款総務費1億1,408万8千円、3款民生費7億9,608万9千円、4款衛生費2億1,885万8千円、5款労働費260万5千円、6款農林水産業費2,412万円、7款商工費1億180万9千円、8款土木費2億845万2千円、9款消防費1,418万7千円、10款教育費2億987万5千円、11款災害復旧費3千円、12款公債費997万4千円、13款諸支出金1千円、14款予備費8,625万3千円である。

執行率は、87.9%で、前年度に比べ5.4ポイント低くなっている。

1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	386,963	379,048	0	7,914	97.9
平成30年度	365,521	360,164	0	5,356	98.5
増 減 額	21,442	18,884	0	2,558	—
増 減 率	5.8	5.2	0.0	47.7	△ 0.6

支出済額は、予算現額に対し97.9%の執行率で、前年度に比べ1,888万4千円(5.2%)の増となっている。これは、主に18節備品購入費344万円の減に対し、1節報酬632万3千円の増、2節給料301万3千円の増、3節職員手当等808万2千円の増、4節共済費257万3千円の増、9節旅費310万2千円の増があったことによるものである。

不用額791万4千円の内訳は、主に3節職員手当等61万7千円、9節旅費271万8千円、10節交際費23万1千円、11節需用費35万5千円、13節委託料21万9千円、19節負担金、補助及び交付金331万3千円である。

2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	6,052,214	5,875,378	62,747	114,088	97.0
平成30年度	5,740,803	5,493,290	138,127	109,386	95.6
増 減 額	311,411	382,088	△ 75,380	4,702	—
増 減 率	5.4	6.9	△ 54.5	4.2	1.4

支出済額は、予算現額に対し97.0%の執行率で、前年度に比べ3億8,208万8千円(6.9%)の増となっている。これは、主に4項選挙費4,378万4千円の減、5項統計調査費614万8千円の減に対し、1項総務管理費3億8,323万4千円の増、2項徴税費716万2千円の増、3項戸籍住民基本台帳費3,624万2千円の増、6項監査委員費537万9千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額6,274万7千円の内訳は、1項5目財産管理費の庁舎維持管理費3,641万4千円、1項9目電子情報費の電算管理事業321万1千円、1項14目市民小劇場費の市民小劇場あしびなー維持管理費2,200万円、2項2目税務総務費納税課事務費112万2千円である。

不用額1億1,408万8千円の内訳は、主に1項1目一般管理費3,174万7千円、1項5目財産管理費1,637万6千円、1項7目交通防犯対策費538万6千円、1項9目電子情報費667万円、1項12目市民会館費300万3千円、2項1目税務総務費615万4千円、2項2目賦課徴収費2,480万2千円、3項1目戸籍住民基本台帳費1,268万8千円である。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	39,745,516	38,289,477	659,948	796,089	96.3
平成30年度	37,836,630	36,225,585	1,067,453	543,591	95.7
増 減 額	1,908,886	2,063,892	△ 407,505	252,498	—
増 減 率	5.0	5.6	△ 38.1	46.4	0.6

支出済額は、予算現額に対し96.3%の執行率で、前年度に比べ20億6,389万2千円(5.6%)の増となっている。これは、1項社会福祉費9億4,733万9千円の増、2項児童福祉費9億9,125万4千円の増、生活保護費1億2,529万9千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額6億5,994万8千円の内訳は、1項6目老人福祉費地域密着型サービス等整備事業

3,360万円、2項1目児童福祉総務費の沖縄こどもの国運営費1,383万7千円、2項2目児童福祉施設費の私立保育施設等整備事業5,691万円、市保育所運営費299万9千円、市保育所施設等整備事業3,450万3千円、児童館等整備事業1,056万円、沖縄こどもの国整備事業4億9,858万9千円、2項4目母子福祉費の母子生活支援施設改修事業894万8千円である。

不用額7億9,608万9千円の内訳は、主に1項1目社会福祉総務費5,972万6千円、1項2目社会福祉施設費104万3千円、1項3目身体障害者福祉費377万7千円、1項5目自立支援福祉費1億2,444万8千円、1項6目老人福祉費330万8千円、2項1目児童福祉総務費1億6,329万3千円、2項2目児童福祉施設費1億2,795万5千円、2項3目児童措置費7,512万3千円、2項4目母子福祉費3,694万9千円、3項1目生活保護総務費494万7千円、3項2目扶助費1億9,526万5千円である。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	3,805,104	3,586,245	0	218,858	94.2
平成30年度	3,667,812	3,499,464	659	167,688	95.4
増 減 額	137,292	86,781	△ 659	51,170	—
増 減 率	3.7	2.4	皆減	30.5	△ 1.2

支出済額は、予算現額に対し94.2%の執行率で、前年度に比べ8,678万1千円(2.4%)の増となっている。これは、1項保健衛生費5,119万4千円の増、2項清掃費3,558万7千円の増があったことによるものである。

不用額2億1,885万8千円の内訳は、主に1項1目保健衛生総務費7,633万8千円、1項2目予防費1億1,429万9千円、1項4目老人保健費1,730万4千円、2項2目塵芥処理費617万5千円である。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	108,930	106,324	0	2,605	97.6
平成30年度	112,865	111,649	0	1,215	98.9
増 減 額	△ 3,935	△ 5,325	0	1,390	—
増 減 率	△ 3.4	△ 4.7	0.0	114.4	△ 1.3

支出済額は、予算現額に対し97.6%の執行率で、前年度に比べ532万5千円(4.7%)の減となっている。これは、1項1目労働諸費532万5千円の減があったことによるものである。

不用額260万5千円は、1項1目労働諸費である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	386,349	338,528	23,699	24,120	87.6
平成30年度	421,111	384,149	9,180	27,781	91.2
増減額	△ 34,762	△ 45,621	14,519	△ 3,661	—
増減率	△ 8.2	△ 11.8	158.1	△ 13.1	△ 3.6

支出済額は、予算現額に対し87.6%の執行率で、前年度に比べ4,562万1千円（11.8%）の減となっている。これは、1項3目農業振興費1,429万5千円の増、1項5目農地費707万円の増、2項2目林業振興費499万9千円の皆増に対し、1項2目農業総務費631万6千円の減、1項4目畜産業費5,391万3千円の減、3項1目水産業総務費1,220万2千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額2,369万9千円の内訳は、1項4目畜産業費の堆肥化設備整備事業2,312万3千円、1項5目農地費の農業施設維持管理費57万6千円である。

不用額2,412万円の内訳は、主に1項1目農業委員会費380万4千円、1項4目畜産業費1,762万5千円である。

7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	12,648,436	6,506,984	6,039,642	101,809	51.4
平成30年度	4,680,079	3,215,827	1,405,291	58,960	68.7
増減額	7,968,357	3,291,157	4,634,351	42,849	—
増減率	170.2	102.3	329.7	72.6	△ 17.3

支出済額は、予算現額に対し51.4%の執行率で、前年度に比べ32億9,115万7千円（102.3%）の増となっている。これは、1項1目商工総務費134万5千円の増、1項2目商工振興費927万1千円の増、1項3目観光振興費32億8,054万円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額60億3,964万2千円の内訳は、1項2目商工振興費の情報通信産業等施設管理運営費2,607万7千円、（仮称）沖縄サーキット整備事業5,915万2千円、1項3目観光振興費の観光宣伝事業1,858万5千円、沖縄アリーナ整備事業58億4,492万1千円、エイサーのまち推進事業2,587万7千円、ミュージックタウン推進事業6,503万円である。

不用額1億180万9千円の内訳は、主に1項2目商工振興費4,595万4千円、1項3目観光振興費5,331万8千円である。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	5,014,751	4,516,686	289,612	208,452	90.0
平成30年度	5,913,884	5,128,105	664,219	121,560	86.7
増減額	△ 899,133	△ 611,419	△ 374,607	86,892	—
増減率	△ 15.2	△ 11.9	△ 56.3	71.4	3.3

支出済額は、予算現額に対し90.0%の執行率で、前年度に比べ6億1,141万9千円（11.9%）の減となっている。これは、主に1項土木管理費1,213万7千円の増、5項都市計画費1億3,668万1千円の増に対し、2項道路橋りょう費3,291万6千円の減、6項住宅費7億2,720万3千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額2億8,961万2千円の内訳は、2項4目道路新設改良費の道路局補助事業8,204万2千円、地方改善施設整備事業442万2千円、5項2目土地地区画整理費の中の町地区土地地区画整理事業1,457万5千円、安慶田地区土地地区画整理事業237万9千円、5項3目街路事業費の街路整備事業111万2千円、5項5目公園施設費の公園整備事業1億4,441万9千円、市北部地区公園整備事業4,066万2千円である。

不用額2億845万2千円の内訳は、主に2項4目道路新設改良費9,949万2千円、5項1目都市計画総務費336万7千円、5項4目公共下水道費7,994万3千円、5項5目公園施設費550万円、6項2目住宅建設費795万8千円である。

9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,109,409	1,095,221	0	14,187	98.7
平成30年度	1,150,466	1,139,392	0	11,073	99.0
増減額	△ 41,057	△ 44,171	0	3,114	—
増減率	△ 3.5	△ 3.8	0.0	28.1	△ 0.3

支出済額は、予算現額に対し98.7%の執行率で、前年度に比べ4,417万1千円（3.8%）の減となっている。これは、1項1目常備消防費5,304万7千円の増に対し、1項2目非常備消防費357万5千円の減、1項3目消防施設費9,364万2千円の減があったことによるものである。

不用額1,418万7千円の内訳は、主に1項1目常備消防費945万2千円である。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	11,378,852	9,934,310	1,234,666	209,875	87.3
平成30年度	9,499,407	9,040,834	334,264	124,307	95.1
増減額	1,879,445	893,476	900,402	85,568	—
増減率	19.7	9.8	269.3	68.8	△ 7.8

支出済額は、予算現額に対し87.3%の執行率で、前年度に比べ8億9,347万6千円(9.8%)の増となっている。これは、3項中学校費15億8,293万8千円の減、6項保健体育費1億3,441万4千円の減に対し、1項教育総務費1億2,749万7千円の増、2項小学校費20億5,079万3千円の増、4項幼稚園費2億4,684万7千円の増、5項社会教育費1億8,569万1千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額12億3,466万6千円の内訳は、2項1目学校管理費の小学校舎等維持管理費1,698万4千円、2項2目教育振興費の教育情報化事業(小学校)2億1,039万1千円、2項3目学校建設費の越来小学校新增改築事業1億3,500万円、室川小学校屋外運動場整備事業200万円、安慶田小学校改築事業2,020万3千円、美原小学校校舎新增改築事業5,435万8千円、3項1目学校管理費の中学校舎等維持管理費2,460万円、3項2目教育振興費の教育情報化事業(中学校)1億2,308万9千円、3項3目学校建設費の美東中学校校舎新增改築事業1億1,829万5千円、4項1目幼稚園管理費の幼稚園教育充実事業945万2千円、4項2目幼稚園建設費の安慶田幼稚園園舎新增改築事業4,676万2千円、島袋幼稚園園舎新增改築事業5,983万1千円、美東幼稚園園舎新增改築事業4,448万7千円、5項1目社会教育総務費の文化センター維持管理費2,227万7千円、6項4目総合運動場費の総合運動場整備事業848万9千円、6項5目学校給食費の第2調理場改築事業3億3,844万8千円である。

不用額2億987万5千円の内訳は、主に1項2目事務局費2,584万7千円、1項4目特別支援教育推進費556万円、2項1目学校管理費854万8千円、2項2目教育振興費512万9千円、2項3目学校建設費919万7千円、3項1目学校管理費732万円、3項2目教育振興費844万9千円、4項1目幼稚園管理費6,232万9千円、6項1目保健体育総務費2,954万9千円、6項3目保健費492万9千円、6項5目学校給食費3,139万6千円である。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	3	0	0	3	0.0
平成30年度	3	0	0	3	0.0
増減額	0	0	0	0	—
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算現額3千円は、科目存置である。

12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	3,406,945	3,396,970	0	9,974	99.7
平成30年度	3,337,394	3,335,584	0	1,809	99.9
増減額	69,551	61,386	0	8,165	—
増減率	2.0	1.8	0.0	451.3	△ 0.2

支出済額は、予算現額に対し99.7%の執行率で、前年度に比べ6,138万6千円（1.8%）の増となっている。

不用額997万4千円は、主に1項2目一時借入金利子償還費997万3千円である。

元 利 償 還 状 況

(単位：円、%)

区 分	長 期 債		一 時 借 入 金	公 債 費 諸 費	合 計
	元 金	利 子	利 子		
令和元年度	3,149,289,181	247,681,347	0	0	3,396,970,528
平成30年度	3,050,120,962	285,463,251	0	0	3,335,584,213
増減額	99,168,219	△ 37,781,904	0	0	61,386,315
増減率	3.2	△ 13.2	0.0	0	1.8

一般会計の決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
39,012,400,004	4,282,079,000	3,149,289,181	40,145,189,823

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1	0	0	1	0.0
平成30年度	1	0	0	1	0.0
増減額	0	0	0	0	—
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算現額1千円は、科目存置である。

14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
令和元年度	160,000	0	73,747	86,253
平成30年度	160,000	0	96,274	63,726
増 減 額	0	0	△ 22,527	22,527
増 減 率	0.0	0.0	△ 23.3	35.3

予備費充用については、次表のとおりである。

(単位：円)

件 数	充 用 金 額	充 用 先
22	73,747,000	2 款 1 項 1 目 3 節へ 6,265,000
		2 款 1 項 1 目 11 節へ 200,000
		2 款 1 項 1 目 19 節へ 896,000
		3 款 1 項 1 目 11 節へ 233,000
		3 款 1 項 1 目 22 節へ 252,000
		3 款 2 項 1 目 19 節へ 48,139,000
		6 款 1 項 4 目 3 節へ 4,768,000
		6 款 1 項 4 目 7 節へ 203,000
		6 款 1 項 4 目 11 節へ 76,000
		8 款 5 項 6 目 15 節へ 972,000
		10 款 4 項 1 目 3 節へ 1,071,000
		10 款 6 項 5 目 11 節へ 10,672,000

特別会計

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額4億5,314万9千円に対する決算額は、歳入額3億7,455万7千円、歳出額3億6,294万9千円で、形式収支額は、1,160万7千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源790万6千円を差し引いた実質収支額は、370万円の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、136万6千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	374,557,156	398,852,380	△ 24,295,224
(B) 歳出決算額	362,949,474	392,884,327	△ 29,934,853
(C) 形式収支額 (A-B)	11,607,682	5,968,053	5,639,629
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	7,906,834	3,633,576	4,273,258
(E) 実質収支額 (C-D)	3,700,848	2,334,477	1,366,371
(F) 単年度収支額	1,366,371	△ 3,174,797	4,541,168

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	453,149	374,557	374,557	0	0	82.6	100.0
平成30年度	432,657	400,017	398,852	0	1,165	92.1	99.7
増減額	20,492	△ 25,460	△ 24,295	0	△ 1,165	—	—
増減率	4.7	△ 6.3	△ 6.0	0.0	皆減	△ 9.5	0.3

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ2,429万5千円(6.0%)の減となっている。これは、主に9款市債3,150万円の増に対して、1款繰入金4,475万円の減、5款県支出金64万7千円の減、6款繰越金370万7千円の減、8款保留地処分金669万5千円の減があったことによるものである。

収入率は、予算現額に対し82.6%、調定額に対しては100.0%となっており、前年度に比べ対予算で9.5ポイント低く、対調定は0.3ポイント高くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	453,149	362,949	78,806	11,393	80.0
平成30年度	432,657	392,884	36,698	3,074	90.8
増減額	20,492	△ 29,935	42,108	8,319	—
増減率	4.7	△ 7.6	114.7	270.6	△ 10.8

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ2,993万5千円（7.6%）の減となっている。これは、主に1款総務費629万8千円の減、4款公債費5,681万9千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額7,880万6千円の内訳は、全額2款1項美里第二地区土地区画整理費の美里第二土地区画整理事業である。

不用額1,139万3千円の内訳は、主に1款総務費16万9千円、2款事業費917万2千円、5款予備費200万円である。

執行率は80.0%で、前年度に比べ10.8ポイント低くなっている。

区画整理事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
695,948,528	99,300,000	147,899,643	647,348,885

(2) 事業概要について

本年度の土地区画整理事業の実施状況は次表のとおりで、美里第二地区土地区画整理事業において、街路築造工事80.5m、整地工事0.115ha、舗装工事114.7㎡、物件補償5件が実施された。

事 業 名	単 位	実 施	
美里第二地区土地区画整理事業	街路築造工事	m	80.5
	整地工事	ha	0.115
	舗装工事	㎡	114.7
	物件補償	件	5

5 下水道事業特別会計

本年度の下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用するため、令和2年3月31日での打ち切り決算となっている。出納整理期間がないため、前年度以前と比較する場合にはその影響を考慮する必要がある。

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額27億3,235万7千円に対する決算額は、歳入額26億5,294万1千円、歳出額24億1,822万4千円で、形式収支額は、2億3,471万6千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源4,775万9千円を差し引いた実質収支額は、1億8,695万6千円の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億1,976万6千円の黒字となっている。

形式収支額と水洗便所改造等資金貸付基金残高を合わせた2億8,004万8千円は次年度からの公営企業会計に引き継がれており、未収金・未払金は、公営企業法施行令第4条を適用し、新会計において特例的収入及び特例的支出として処理される。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	2,652,941,460	2,524,759,572	128,181,888
(B) 歳出決算額	2,418,224,795	2,394,898,515	23,326,280
(C) 形式収支額 (A-B)	234,716,665	129,861,057	104,855,608
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	47,759,792	62,671,161	△ 14,911,369
(E) 実質収支額 (C-D)	186,956,873	67,189,896	119,766,977
(F) 単年度収支額	119,766,977	29,573,667	90,193,310

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,732,357	2,829,259	2,652,941	698	175,619	97.0	93.7
平成30年度	2,591,509	2,600,673	2,524,759	1,013	74,901	97.4	97.0
増減額	140,848	228,586	128,182	△ 315	100,718	—	—
増減率	5.4	8.7	5.0	△ 31.0	134.4	△ 0.4	△ 3.3

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ1億2,818万2千円 (5.0%) の増となっている。これは、主に1款使用料及び手数料5,625万2千円の減、4款繰入金1,571万2千円の減に対し、2款

国庫支出金3,821万2千円の増、3款県支出金5,151万9千円の増、5款繰越金5,492万円の増、7款諸収入1,889万7千円の増、8款市債3,660万円の増があったことによるものである。

不納欠損額69万8千円は、全額1款1項1目下水道使用料である。

収入未済額1億7,561万9千円の内訳は、1款使用料及び手数料1億3,867万3千円、3款県支出金3,693万9千円、7款諸収入6千円である。収入未済額の増減率が134.4%と大きくなっているが、これは出納整理期間がなくなったことによるものと考えられる。

収入率は、予算現額に対し97.0%、調定額に対しては93.7%となっており、前年度に比べ対予算で0.4ポイント、対調定で3.3ポイント低くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,732,357	2,418,224	108,999	205,133	88.5
平成30年度	2,591,509	2,394,898	124,785	71,825	92.4
増 減 額	140,848	23,326	△ 15,786	133,308	—
増 減 率	5.4	0.9	△ 12.6	185.6	△ 3.9

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ2,332万6千円(0.9%)の増となっている。これは、1款総務費7,905万6千円の減、3款公債費3,146万1千円の減に対し、2款施設費1億3,384万4千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額1億899万9千円の内訳は1款1項総務管理費の排水路施設維持管理費2,465万5千円、2款1項施設費の公共下水道事業6,849万8千円、公共マス設置事業984万6千円、公共下水道事業(浸水対策)600万円である。

不用額2億513万3千円の内訳は、主に1款総務費1億4,113万4千円、2款施設費4,390万8千円、4款予備費2,000万円である。不用額の増減率が185.6%と大きくなっているが、これは出納整理期間がなくなったことで未払金が新会計に持ち越されたことによる。

執行率は88.5%で、前年度に比べ3.9ポイント低くなっている。

下水道事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
10,651,285,439	172,700,000	670,303,085	10,153,682,354

(2) 事業概要について

本年度は、東部海浜開発に関連する汚水管実施設計、松本雨水管整備関連工事の汚水・雨水整備事業費3億575万1千円が執行され、汚水管総延長450,026.36m、雨水管総延長46,036.53m、公有財産総面積30,473.4㎡となっている。また、公共下水道維持補修事業（9条）3,526万5千円、公共下水道事業（単独分）162万6千円が執行され、令和2年3月末現在における人口当たり普及率は97.2%（対前年度増減なし）、人口当たり水洗化率は88.2%（対前年度0.8ポイント増）となっている。

公共下水道の整備状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
汚水管総延長	m	450,026.3	450,066.7	△ 40.4
雨水管総延長	m	46,036.5	45,964.6	71.9
計画排水面積	ha	3,465.6	3,464.0	1.6
認可区域面積 (A)	ha	3,427.0	3,427.0	0.0
処理区域面積 (B)	ha	2,751.6	2,751.6	0.0
面積整備率 (B÷A)	%	80.3	80.3	0.0
行政人口 (C)	人	142,214	142,025	189
処理区域内人口 (D)	人	138,326	138,164	162
処理区域内水洗化人口 (E)	人	122,077	120,797	1,280
行政区域内世帯数 (F)	世帯	63,463	62,365	1,098
処理区域内世帯数 (G)	世帯	61,642	60,584	1,058
処理区域内水洗化世帯数 (H)	世帯	54,224	52,791	1,433
普及率 (人口) (D÷C)	%	97.2	97.2	0.0
普及率 (世帯) (G÷F)	%	97.1	97.1	0.0
水洗化率 (人口) (E÷D)	%	88.2	87.4	0.8
水洗化率 (世帯) (H÷G)	%	87.9	87.1	0.8

6 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額161億9,293万円に対する決算額は、歳入額163億5,642万4千円、歳出額158億2,747万6千円で、形式収支額は、5億2,894万7千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億1,751万8千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	16,356,424,024	16,429,296,880	△ 72,872,856
(B) 歳出決算額	15,827,476,594	16,017,867,672	△ 190,391,078
(C) 形式収支額 (A-B)	528,947,430	411,429,208	117,518,222
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実質収支額 (C-D)	528,947,430	411,429,208	117,518,222
(F) 単年度収支額	117,518,222	△ 143,670,197	261,188,419

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	16,192,930	17,432,590	16,356,424	119,190	982,676	101.0	93.8
平成30年度	16,320,270	17,492,028	16,429,296	135,266	945,383	100.6	93.9
増減額	△ 127,340	△ 59,438	△ 72,872	△ 16,076	37,293	—	—
増減率	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.4	△ 11.8	3.9	0.4	△ 0.1

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ7,287万2千円(0.4%)の減となっている。これは、1款国民健康保険料3,898万円の増、4款国庫支出金347万6千円の増、5款県支出金1億9,286万7千円の増に対し、8款繰入金1億6,282万9千円の減、9款繰越金1億4,367万円の減、10款諸収入167万3千円の減があったことによるものである。

不納欠損額1億1,919万円の内訳は、1款1項国民健康保険料1億1,294万8千円、10款3項雑入624万2千円である。

収入未済額9億8,267万6千円の内訳は、1款1項国民健康保険料9億5,382万4千円、10款3項雑入2,885万1千円である。

収入率は、予算現額に対し101.0%、調定額に対しては93.8%となっており、前年度に比べ対予算で0.4ポイント高く、対調定で0.1ポイント低くなっている。

① 国民健康保険料の推移について

国民健康保険料の推移については、次表のとおりである。

国民健康保険料の推移

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
調 定 額	3,943,053,343	3,883,639,406	3,940,864,574	57,225,168	1.4
収 入 済 額	2,929,361,831	2,860,809,747	2,899,790,665	38,980,918	1.3
不納欠損額	132,001,988	130,227,527	112,948,238	△ 17,279,289	△ 13.2
収入未済額	892,503,330	910,484,583	953,824,824	43,340,241	4.7
収 入 率	74.2	73.6	73.5	—	△ 0.1

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	16,192,930	15,827,476	0	365,453	97.7
平成30年度	16,320,270	16,017,867	0	302,402	98.1
増 減 額	△ 127,340	△ 190,391	0	63,051	—
増 減 率	△ 0.7	△ 1.1	0.0	20.8	△ 0.4

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1億9,039万1千円（1.1%）の減となっている。これは、1款総務費201万6千円の増、2款保険給付費2億6,740万8千円の増に対し、3款国民健康保険事業費納付金1億4,101万3千円の減、6款保健事業費62万8千円の減、7款基金積立金4,673万4千円の減、9款諸支出金2億7,144万円の減があったことによるものである。

不用額3億6,545万3千円の内訳は、主に1款総務費1,040万3千円、2款保険給付費3億1,468万3千円、6款保健事業費206万6千円、8款公債費263万1千円、9款諸支出金566万3千円、10款予備費3,000万円である。

執行率は97.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

(2) 事業概要について

① 国民健康保険加入状況について

本年度の保険加入状況は、被保険者数40,848人、加入世帯数23,500世帯となっており、前年度に比べ被保険者数は915人の減、加入世帯数は94世帯の減となっている。

また、令和2年3月末現在住民基本台帳人口142,553人、世帯数63,585世帯に対する加入率は、対人口比で28.6%、対世帯比では36.9%となっている。

保 険 加 入 状 況

区 分	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
被保険者数	人	43,115	41,763	40,848	△ 915
加入世帯数	世帯	23,878	23,594	23,500	△ 94
対人口加入率	%	30.4	29.4	28.6	△ 0.8
対世帯加入率	%	39.1	37.8	36.9	△ 0.9

② 保険給付費の状況について

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	合 計
令和元年度	8,819,954	1,453,684	0	114,186	8,500	10,396,324
平成30年度	8,571,617	1,423,500	0	126,149	7,650	10,128,916
増 減 額	248,337	30,184	0	△ 11,963	850	267,408
増 減 率	2.8	2.1	0.0	△ 9.4	11.1	2.6

③ 国民健康保険料の不納欠損額の状況について

国民健康保険料の不納欠損額の状況については、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：件、円、%)

処分理由	件 数	金 額	構成比率
消 滅 時 効	11,205	112,923,008	99.9
執行停止後3年経過	4	25,230	0.0
即 時 消 滅	0	0	0.0
合 計	11,209	112,948,238	100.0

7 介護保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額100億794万6千円に対する決算額は、歳入額100億2,890万9千円、歳出額98億2,150万5千円で、形式収支額は、2億740万4千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億2,789万9千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	10,028,909,609	9,828,248,935	200,660,674
(B) 歳出決算額	9,821,505,390	9,492,945,335	328,560,055
(C) 形式収支額 (A-B)	207,404,219	335,303,600	△ 127,899,381
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実質収支額 (C-D)	207,404,219	335,303,600	△ 127,899,381
(F) 単年度収支額	△ 127,899,381	130,774,407	△ 258,673,788

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	10,007,946	10,205,729	10,028,909	47,540	135,323	100.2	98.2
平成30年度	9,757,786	10,007,966	9,828,248	51,541	131,472	100.7	98.2
増減額	250,160	197,763	200,661	△ 4,001	3,851	—	—
増減率	2.5	1.9	2.0	△ 7.7	2.9	△ 0.5	0.0

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ2億66万1千円（2.0%）の増となっている。これは、主に1款保険料265万9千円の減、7款繰入金5,079万8千円の減に対し、3款国庫支出金4,207万5千円の増、4款支払基金交付金5,324万7千円の増、5款県支出金2,593万円の増、8款繰越金1億3,044万6千円の増、9款諸収入241万3千円増があったことによるものである。

不納欠損額4,754万円は、全額1款1項介護保険料である。

収入未済額1億3,532万3千円は、全額1款1項介護保険料である。

収入率は、予算現額に対し100.2%、調定額に対しては98.2%となっており、前年度に比べ対予算で0.5ポイント低く、対調定で同率となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	10,007,946	9,821,505	0	186,440	98.1
平成30年度	9,757,786	9,492,945	0	264,841	97.2
増 減 額	250,160	328,560	0	△ 78,401	—
増 減 率	2.5	3.4	0.0	△ 29.6	0.9

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3億2,856万円（3.4%）の増となっている。これは、2款保険給付費1億4,081万9千円の増、4款地域支援事業費3,035万3千円の増、5款基金積立金1億4,325万7千円の増、7款諸支出金1,417万4千円の増があったことによるものである。

不用額1億8,644万円の内訳は、主に1款総務費287万3千円、2款保険給付費1億1,700万7千円、4款地域支援事業費1,900万7千円、6款公債費49万5千円、7款諸支出金54万4千円、8款予備費4,651万1千円である。

執行率は98.1%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

8 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額13億7,069万6千円に対する決算額は、歳入額14億1,937万8千円、歳出額13億6,729万7千円で、形式収支額は、5,208万円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,052万9千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	1,419,378,303	1,416,185,320	3,192,983
(B) 歳出決算額	1,367,297,584	1,404,633,651	△ 37,336,067
(C) 形式収支額 (A-B)	52,080,719	11,551,669	40,529,050
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実質収支額 (C-D)	52,080,719	11,551,669	40,529,050
(F) 単年度収支額	40,529,050	△ 37,084,530	77,613,580

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,370,696	1,442,270	1,419,378	2,173	22,602	103.5	98.4
平成30年度	1,418,812	1,441,252	1,416,185	4,010	24,555	99.8	98.2
増減額	△ 48,116	1,018	3,193	△ 1,837	△ 1,953	—	—
増減率	△ 3.3	0.0	0.2	△ 45.8	△ 7.9	3.7	0.2

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ319万3千円 (0.2%) の増となっている。これは、主に3款国庫支出金354万7千円の皆減、5款繰越金3,708万4千円の減に対し 1款後期高齢者医療保険料4,229万3千円の増、6款諸収入161万1千円の増があったことによるものである。

不納欠損額217万3千円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入未済額2,260万2千円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入率は、予算現額に対し103.5%、調定額に対しては98.4%となっており、前年度に比べ対予算で3.7ポイント、対調定で0.2ポイント高くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,370,696	1,367,297	0	3,398	99.7
平成30年度	1,418,812	1,404,633	0	14,178	99.0
増 減 額	△ 48,116	△ 37,336	0	△ 10,780	—
増 減 率	△ 3.3	△ 2.6	0.0	△ 76.0	0.7

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3,733万6千円（2.6%）の減となっている。これは、主に1款総務費122万8千円の減、2款後期高齢者医療広域連合納付金3,702万5千円の減によるものである。

不用額339万8千円の内訳は、1款総務費123万3千円、3款諸支出金16万4千円、4款予備費200万円である。

執行率は99.7%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

財產 · 基金

9 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	1,667,629.59	1,796.80	1,669,426.39
	普 通 財 産	5,425,407.46	1,146.00	5,426,553.46
	合 計	7,093,037.05	2,942.80	7,095,979.85
建 物	行 政 財 産	445,963.59	12,001.92	457,965.51
	普 通 財 産	716.50	149.98	866.48
	合 計	446,680.09	12,151.90	458,831.99

ア 土地(行政財産・普通財産)

決算年度末現在高は、行政財産が、前年度より1,796.80㎡増加して166万9,426.39㎡、普通財産が、前年度より1,146.00㎡増加して542万6,553.46㎡、合計709万5,979.85㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高1,796.80㎡の内訳は、学校1,796.80㎡の増である。

普通財産の決算年度中増減高1,146.00㎡の内訳は、提供施設（普通財産分）1,146.00㎡の増である。

イ 建物(行政財産・普通財産)

決算年度末現在高は、行政財産が、前年度より1万2,001.92㎡増加して45万7,965.51㎡、普通財産が、前年度より149.98㎡増加して866.48㎡、合計45万8,831.99㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高1万2,001.92㎡の内訳は、学校7,195.49㎡の増、市営住宅4,228.30㎡の増、その他の施設578.13㎡の増である。

普通財産の決算年度中増減高149.98㎡の内訳は、山内小学校内公設放課後児童クラブ149.98㎡の増である。

② 物 権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	3,877.58	0.00	3,877.58

地上権は、コザ・ミュージックタウン敷地である。

③ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	7	36	43
商 標 権	0	2	2

著作権は、沖縄市史43件である。商標権は、KOZA STARS、キジムナーフェスタである。

④ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社沖善社外2社	17,800,000	0	17,800,000

決算年度中増減高に変動はなく、前年度の決算額と同額である。

決算年度末現在高の内訳は、株式会社沖善社株券300万円、沖縄電力株式会社株券1,180万円、株式会社沖縄県物産公社株券300万円である。

⑤ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄県農業信用基金協会出資外23社	524,875,092	0	524,875,092

決算年度中増減高に変動はなく、前年度の決算額と同額である。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車輜・船舶類	216	10	226
机・台類	4	0	4
棚・箱類	68	1	69
黒板・衝立類	17	0	17
装飾品類	33	0	33
冷暖空調・厨房機器類	170	8	178
計測量器具類	11	0	11
事務用器具類	71	2	73
写真光学器具類	72	0	72
照明通信器具類	44	1	45
事業用機械器具・工具類	29	0	29
体育・運動器具類	55	0	55
教育研究器具類	68	△ 11	57
医療機器類	34	4	38
消防救急器具類	32	1	33
幼稚園教材備品	20	0	20
小学校教材備品	22	3	25
中学校教材備品	20	0	20
農林水産器具類	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	986	19	1,005

1品の取得価格が100万円以上の備品及び自動車(2輪のものを除く。)の決算年度末現在高は1,005点となっている。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖 縄 市 小 口 融 資 資 金 貸 付 金 外 3 件	754,860,008	486,134,092	1,240,994,100

決算年度中増減高4億8,613万4,092円の内訳は、沖縄市地域総合整備資金貸付金1,478万2千円の減、個人市民税(特別徴収分)2,604万1円の増、沖縄市土地開発基金4億7,487万6,091円の増である。

(4) 基 金

定額の資金運用以外に特定の目的のために資金を積み立てた基金は、次表のとおりである。

決算年度末現在高は130億9,360万6,800円(債権含む)で、前年度に比べ10億2,211万円の減である。

(単位：円)

基 金 名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
職員退職手当積立基金	496,500,000	105,706,000	602,206,000
財政調整基金	5,675,345,000	△ 766,983,000	4,908,362,000
沖縄市庁舎の建設及び維持管理基金	1,403,900,000	152,000,000	1,555,900,000
国際交流基金	4,980,000	0	4,980,000
上原清善児童生徒交流基金	261,000	△ 222,000	39,000
市債管理基金	182,100,000	100,000	182,200,000
地域福祉基金	78,751,000	0	78,751,000
公共施設等整備基金	3,613,000,000	△ 973,400,000	2,639,600,000
水源地域振興基金	85,700,000	△ 1,506,000	84,194,000
基地返還跡地転用推進基金	519,300,000	200,000	519,500,000
こども未来基金	375,200,000	△ 27,875,000	347,325,000
特定駐留軍用地内土地取得事業基金	625,500,000	△ 49,049,000	576,451,000
沖縄市再編交付金事業基金	192,627,800	62,592,000	255,219,800
沖縄市森林環境譲与税基金	0	4,999,000	4,999,000
国民健康保険財政調整積立基金	529,019,000	231,012,000	760,031,000
美里第二土地区画整理事業基金	13,000	1,000	14,000
介護給付費準備積立基金	333,520,000	240,315,000	573,835,000
合 計	14,115,716,800	△ 1,022,110,000	13,093,606,800

10 基金の運用状況

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本年度の資金貸付は、2,754万9,173円(貸付件数201件、一件当たり平均貸付13万7,061円)で、基金額2,000万円は1.37回転している。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
貸 付	27,549,173	36,435,504	△ 8,886,331
貸付件数	201	262	△ 61
一件当たり平均貸付	137,061	139,067	△ 2,006
回転数	1.37	1.82	△ 0.45
運用益	198	198	0
回 収	27,549,173	36,435,504	△ 8,886,331
現 金	20,000,000	20,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	20,000,000	20,000,000	0

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

当該基金からの貸付は一件もなく、基金原資500万円に動きは見られなかった。

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
貸 付	0	0	0
貸付件数	0	0	0
一件当たり平均貸付	0	0	0
回転数	0.00	0.00	0.00
運用益	1,553	2,016	△ 463
回 収	0	0	0
現 金	5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000,000	5,000,000	0

(3) 水洗便所改造等資金貸付基金

本年度の資金貸付は64万6千円（貸付件数3件）で、これまでの貸付金の回収169万8千円があった。基金原資の決算年度末現在高は4,982万9千円となっており、これは形式収支額とともに次年度の公営企業会計へと引き継がれている。

本基金には、支払い期間を既に経過している貸付金があり、不良債権にならぬよう早期に回収する必要がある。

水洗便所改造等資金貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
貸 付	646,000	220,000	426,000
貸付件数	3	1	2
一件当たり平均貸付	215,333	220,000	△ 4,667
回転数	0.01	0.00	0.01
運用益	15,517	20,602	△ 5,085
回 収	1,698,400	2,277,000	△ 578,600
不 能 欠 損 額	0	171,000	△ 171,000
現 金	45,332,500	44,280,100	1,052,400
貸 付 金	4,496,500	5,548,900	△ 1,052,400
合 計	49,829,000	49,829,000	0

(4) 土地開発基金

本年度の決算年度末現在高の貸付金5億円は、沖縄市土地開発公社に貸付けているものである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	474,876,091	0	474,876,091	0
債 権	0	0	0	0
貸 付 金	25,123,909	474,876,091	0	500,000,000
運 用 益	0	26,212	26,212	0
合 計	500,000,000	474,902,303	474,902,303	500,000,000

む す び

むすび

本年度の本市の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は、歳入歳出予算現額1,148億8,680万5千円に対し、歳入決算額1,066億6,382万2千円、歳出決算額1,038億2,262万7千円で、前年度に比べ歳入が58億8,047万6千円(5.8%)の増、歳出では61億8,535万3千円(6.3%)の増となっている。

決算状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支額)から事業繰越に伴う翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は、一般会計で13億3,264万7千円、特別会計で9億7,909万3千円、それぞれ剰余金が生じ、総額23億1,174万円の黒字となっている。

歳入決算額は、不納欠損額が1億9,311万3千円、収入未済額が94億4,799万1千円あったので、予算現額に対する収入率は92.8%で、前年度に比べ4.7ポイント下回っている。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税973万1千円、諸収入918万7千円、下水道特別会計の使用料及び手数料69万8千円、国保特別会計の国民健康保険料1億1,294万8千円、介護特別会計の保険料4,754万円、後期高齢特別会計の後期高齢者医療保険料217万3千円となっており、また、収入未済額(国庫・県支出金を除く)の主なものは、一般会計の市税7億4,677万9千円、分担金及び負担金3,636万9千円、使用料及び手数料2,655万円、諸収入3億5,371万9千円に、下水道特別会計の使用料及び手数料1億3,867万3千円、国保特別会計の国民健康保険料9億5,382万4千円、諸収入2,885万1千円、介護特別会計の保険料1億3,532万3千円、後期高齢特別会計の後期高齢者医療保険料2,260万2千円となっている。

歳出決算額は、翌年度繰越額が84億9,812万2千円、不用額が25億6,605万円あったので、予算現額に対する執行率は90.3%で、前年度に比べ4.2ポイント下回っている。

地方債の現在高は、本年度借入額45億5,407万9千円に対し、償還額が39億6,749万1千円あったので、前年度より5億8,658万7千円増加し、509億4,622万1千円となっている。

財政指数から財政状況をみると、1を超えるほど財源に余裕があるとされる財政力指数は前年度と変わらず0.57、都市にあっては70%~80%の間に分布するのが通常であるとされる経常収支比率は、前年度を0.3ポイント下回って90.4%、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる公債費負担比率は、前年度を0.2ポイント下回って8.8%、通常3%~5%程度が望ましいとされる実質収支比率は、前年度を1.0ポイント下回って4.5%となっている。

以上、令和元年度の決算審査の概要を踏まえ、次のとおり意見を付し、本審査のむすびとする。

令和という新たな時代を迎え、地方行政においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少や公共施設の老朽化、頻発する自然災害など様々な課題への対応が求められている。このような中、本市においても将来に渡って安定的な財政運営を維持するための取り組みが行われている。

その取り組みとして、令和元年度より、総合的に見直された新たな予算経費区分を適用している。これは行政サービスが複雑多様化していく中、財政状況の的確な把握を目的とするものであり、財政状況のさらなる可視化が図られるものである。また、公共施設の更新及び維持管理に係る財政負担については、公共施設等総合管理計画及び個別施設ごとに策定される長寿命化計画に基づく維持管理が行われていくことになっている。今後の見通しとして、建替えに係

る建設事業費が令和元年度をピークに減少する見込みであるが、新たな施設の維持管理費が発生するため、安定した財政運営を行えるのか注視していきたい。

令和元年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額及び歳出決算額ともに過去最大規模の決算額となっている。その財源の主な内訳は、歳入決算額の約3割を占める国庫支出金と約2割を占める市税によるものであるが、中でも注視すべき財源として、基金を取り崩して一般会計の歳入に充てる繰入金の増加が挙げられる。繰入金の決算額は、前年度より9億5,286万2千円増の30億3,716万1千円であり、前年度比増加率45.72%である。取り崩しが行われた主な基金である財政調整基金と公共施設等整備基金の直近2年間の残高推移を見ると、財政調整基金が、平成29年度末残高59億2,290万3千円、平成30年度末残高56億7,534万5千円、令和元年度末残高49億836万2千円と2年間で約10億1千万円の減であり、公共施設等整備基金は、平成29年度末残高44億円、平成30年度末残高36億1,300万円、令和元年度末残高26億3,960万円と2年間で約17億6千万円の減と、いずれも残高が大きく減少している。基金の設置目的に則った取り崩しを実施されていること、また、建設事業費のピークが令和元年度であることから、財政運営上、必要な措置であったことは理解できる。しかし、基金の減少は、翌年度以降の財政運営に少なからず影響を与える可能性があることから、引き続き、その動向に注視していきたい。

歳出決算額については、沖縄アリーナ整備事業にかかる費用52億2,776万円が主な増加要因のひとつとして挙げられる他、歳出決算額の約5割を占める民生費が、前年度より20億6,389万2千円増の382億8,947万7千円であり、前年度比増加率は5.7%であった。また、5年ごとの増加額の推移を見ると、5年前の平成26年度と比べると87億8,494万8千円の増、10年前の平成21年度と比べると172億6,223万3千円の増であり、増加の一途をたどっている。社会保障関連経費の自然増が主な要因であることから、今後も引き続き増加していくことが見込まれ、依然、厳しい財政運営が続くと思われる。

令和元年度決算の聞き取り審査を行う中で、保育所入所業務については、AIが導入されたところであり、業務の効率化や保護者の希望が叶えやすくなったこと等、市民サービスの向上への取り組みが伺える。

一方で、財務の事務の取り扱いについて、一部規則に基づかない運用が見受けられた。これは、事務処理に関する認識不足によるものと思われるが、改善に向けて取り組むことを要望する。また、これまでに報告された定期監査の指摘、留意及び要望事項についても改善に努めていただきたい。特に、契約事務については、組織的なリスクチェック体制の強化と、実務研修の実施による職員の能力向上に努めることが必須であると強く思うところである。

税や国保料、使用料等の滞納については、電話催告センターの活用や徴収員による戸別訪問、夜間相談等それぞれの部署で徴収努力をしているが、滞納が長引かないよう早い段階で督促をすることや、関係部署との情報共有により効率的に収納率をあげることに努めていただきたい。また、還付金の取扱については、還付金受領者へのわかりやすい説明と、適切な還付未済分の管理を行い、消滅時効となる前に速やかに還付することが望まれる。

市政施行45周年の節目を迎えた令和元年度は、大規模スポーツイベントの開催が決定して

いる「沖縄アリーナ」の建設や、リニューアルオープン後、53万人を超える最多の入場者数となった「沖縄こどもの国」のライオン舎の完成等、主要な事業の進捗状況が見受けられた。一方で、10月にスタートした幼児教育・保育無償化や、相次ぐ豚熱の発生、さらには、新型コロナウイルスの感染拡大等、行財政運営に多大な影響を与える事項が発生し、厳しい対応が求められた。

このように、本市を取り巻く状況が変化し続ける中、これからの行政サービスは、社会情勢の変化を的確に捉え、市民に寄り添ったきめ細やかなサービスを実現するとともに、最も経済的で効率的かつ効果的な行財政運営を目指し、日々改善に努めていただきたい。

参 考 资 料

一般会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 1

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 市 税	15,572,887,852	20.5	15,171,780,638	21.6	401,107,214	2.6
2 地方譲与税	274,392,101	0.3	271,914,231	0.3	2,477,870	0.9
3 利子割交付金	6,805,000	0.0	11,094,000	0.0	△ 4,289,000	△ 38.6
4 配当割交付金	24,066,000	0.0	18,406,000	0.0	5,660,000	30.7
5 株式等譲渡所得割交付金	16,900,000	0.0	15,912,000	0.0	988,000	6.2
6 地方消費税交付金	2,223,612,000	2.9	2,313,198,000	3.2	△ 89,586,000	△ 3.8
7 自動車取得税交付金	54,284,292	0.0	78,909,000	0.1	△ 24,624,708	△ 31.2
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,384,084,000	1.8	1,366,084,000	1.9	18,000,000	1.3
9 地方特例交付金	293,382,000	0.3	65,052,000	0.0	228,330,000	350.9
10 地方交付税	11,119,200,000	14.6	10,809,846,000	15.4	309,354,000	2.8
11 交通安全対策特別交付金	18,249,000	0.0	17,556,000	0.0	693,000	3.9
12 分担金及び負担金	582,660,907	0.7	697,106,645	0.9	△ 114,445,738	△ 16.4
13 使用料及び手数料	784,271,383	1.0	826,088,502	1.1	△ 41,817,119	△ 5.0
14 国庫支出金	23,976,620,174	31.6	20,861,761,061	29.7	3,114,859,113	14.9
15 県支出金	8,049,072,159	10.6	8,065,646,434	11.4	△ 16,574,275	△ 0.2
16 財産収入	1,287,737,097	1.6	1,279,995,223	1.8	7,741,874	0.6
17 寄附金	31,810,000	0.0	24,555,000	0.0	7,255,000	29.5
18 繰入金	3,037,161,804	4.0	2,084,299,178	2.9	952,862,626	45.7
19 繰越金	2,251,959,404	2.9	1,828,072,754	2.6	423,886,650	23.1
20 諸収入	560,378,932	0.7	487,902,122	0.6	72,476,810	14.8
21 市 債	4,282,079,000	5.6	3,890,828,000	5.5	391,251,000	10.0
歳入合計	75,831,613,105	100.0	70,186,006,788	100.0	5,645,606,317	8.0

一般会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 2

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 議 会 費	379,048,411	0.5	360,164,811	0.5	18,883,600	5.2
2 総 務 費	5,875,378,081	7.9	5,493,290,296	8.0	382,087,785	6.9
3 民 生 費	38,289,477,709	51.7	36,225,585,327	53.3	2,063,892,382	5.6
4 衛 生 費	3,586,245,681	4.8	3,499,464,051	5.1	86,781,630	2.4
5 労 働 費	106,324,038	0.1	111,649,148	0.1	△ 5,325,110	△ 4.7
6 農 林 水 産 業 費	338,528,402	0.4	384,149,832	0.5	△ 45,621,430	△ 11.8
7 商 工 費	6,506,984,935	8.7	3,215,827,482	4.7	3,291,157,453	102.3
8 土 木 費	4,516,686,291	6.1	5,128,105,159	7.5	△ 611,418,868	△ 11.9
9 消 防 費	1,095,221,906	1.4	1,139,392,132	1.6	△ 44,170,226	△ 3.8
10 教 育 費	9,934,310,524	13.4	9,040,834,933	13.3	893,475,591	9.8
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	3,396,970,528	4.5	3,335,584,213	4.9	61,386,315	1.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	74,025,176,506	100.0	67,934,047,384	100.0	6,091,129,122	8.9

一般会計歳入財源別決算額一覧表

参考資料 3

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	市 税	15,572,887,852	20.5	15,171,780,638	21.6	401,107,214	2.6
	分担金及び負担金	582,660,907	0.7	697,106,645	0.9	△ 114,445,738	△ 16.4
	使用料及び手数料	784,271,383	1.0	826,088,502	1.1	△ 41,817,119	△ 5.0
	財産収入	1,287,737,097	1.6	1,279,995,223	1.8	7,741,874	0.6
	寄附金	31,810,000	0.0	24,555,000	0.0	7,255,000	29.5
	繰入金	3,037,161,804	4.0	2,084,299,178	2.9	952,862,626	45.7
	繰越金	2,251,959,404	2.9	1,816,705,754	2.5	435,253,650	23.9
	諸収入	560,378,932	0.7	310,485,224	0.4	249,893,708	80.4
	小 計	24,108,867,379	31.7	22,211,016,164	31.6	1,897,851,215	8.5
依存財源	地方譲与税	274,392,101	0.3	271,914,231	0.3	2,477,870	0.9
	利子割交付金	6,805,000	0.0	11,094,000	0.0	△ 4,289,000	△ 38.6
	配当割交付金	24,066,000	0.0	18,406,000	0.0	5,660,000	30.7
	株式等譲渡所得割交付金	16,900,000	0.0	15,912,000	0.0	988,000	6.2
	地方消費税交付金	2,223,612,000	2.9	2,313,198,000	3.2	△ 89,586,000	△ 3.8
	自動車取得税交付金	54,284,292	0.0	78,909,000	0.1	△ 24,624,708	△ 31.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,384,084,000	1.8	1,366,084,000	1.9	18,000,000	1.3
	地方特例交付金	293,382,000	0.3	65,052,000	0.0	228,330,000	350.9
	地方交付税	11,119,200,000	14.6	10,809,846,000	15.4	309,354,000	2.8
	交通安全対策特別交付金	18,249,000	0.0	17,556,000	0.0	693,000	3.9
	国庫支出金	23,976,620,174	31.6	20,861,761,061	29.7	3,114,859,113	14.9
	県支出金	8,049,072,159	10.6	8,065,646,434	11.4	△ 16,574,275	△ 0.2
	繰越金	0	0.0	11,367,000	0.0	△ 11,367,000	皆減
	諸収入	0	0.0	177,416,898	0.2	△ 177,416,898	皆減
市 債	4,282,079,000	5.6	3,890,828,000	5.5	391,251,000	10.0	
小 計	51,722,745,726	68.2	47,974,990,624	68.3	3,747,755,102	7.8	
歳入合計		75,831,613,105	100.0	70,186,006,788	100.0	5,645,606,317	8.0

(注記) 令和元年度より財源区分の算定を見直し、繰越金及び諸収入は全て自主財源とする。

一般会計歳出節別決算額一覧表

参考資料 4

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 報 酬	1,294,914,903	1.7	1,296,202,352	1.9	△ 1,287,449	0.0
2 給 料	3,094,628,930	4.1	3,007,812,346	4.4	86,816,584	2.8
3 職 員 手 当 等	2,139,048,552	2.8	2,325,073,189	3.4	△ 186,024,637	△ 8.0
4 共 済 費	1,501,502,233	2.0	1,503,630,091	2.2	△ 2,127,858	△ 0.1
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 恩給及び退職年金	1,104,150	0.0	1,316,632	0.0	△ 212,482	△ 16.1
7 賃 金	975,845,310	1.3	1,086,258,987	1.5	△ 110,413,677	△ 10.1
8 報 償 費	118,125,386	0.1	126,187,141	0.1	△ 8,061,755	△ 6.3
9 旅 費	56,061,495	0.0	53,410,800	0.0	2,650,695	4.9
10 交 際 費	1,554,649	0.0	1,596,637	0.0	△ 41,988	△ 2.6
11 需 用 費	1,644,062,986	2.2	1,634,496,903	2.4	9,566,083	0.5
12 役 務 費	304,097,587	0.4	287,852,358	0.4	16,245,229	5.6
13 委 託 料	6,838,837,179	9.2	6,126,110,934	9.0	712,726,245	11.6
14 使用料及び賃借料	595,128,268	0.8	514,076,568	0.7	81,051,700	15.7
15 工 事 請 負 費	11,919,299,561	16.1	7,901,813,890	11.6	4,017,485,671	50.8
16 原 材 料 費	14,522,251	0.0	19,769,264	0.0	△ 5,247,013	△ 26.5
17 公有財産購入費	161,351,657	0.2	171,700,568	0.2	△ 10,348,911	△ 6.0
18 備 品 購 入 費	582,955,920	0.7	1,007,263,464	1.4	△ 424,307,544	△ 42.1
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	10,917,400,770	14.7	10,535,571,670	15.5	381,829,100	3.6
20 扶 助 費	21,672,142,407	29.2	20,618,547,566	30.3	1,053,594,841	5.1
21 貸 付 金	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	149,741,617	0.2	180,827,351	0.2	△ 31,085,734	△ 17.1
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	3,787,738,595	5.1	3,571,352,234	5.2	216,386,361	6.0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積 立 金	1,422,979,000	1.9	1,152,891,000	1.6	270,088,000	23.4
26 寄 附 金	0	0.0	2,000,000	0.0	△ 2,000,000	皆減
27 公 課 費	2,202,100	0.0	2,371,500	0.0	△ 169,400	△ 7.1
28 繰 出 金	4,809,931,000	6.4	4,785,913,939	7.0	24,017,061	0.5
歳 出 合 計	74,025,176,506	100.0	67,934,047,384	100.0	6,091,129,122	8.9

土地区画整理事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 5

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 繰入金	251,972,000	67.2	296,722,000	74.3	△ 44,750,000	△ 15.0
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	24,600	0.0	20,600	0.0	4,000	19.4
4 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 県支出金	974,000	0.2	1,621,080	0.4	△ 647,080	△ 39.9
6 繰越金	5,968,053	1.5	9,675,334	2.4	△ 3,707,281	△ 38.3
7 諸収入	499	0.0	361	0.0	138	38.2
8 保留地処分金	16,318,000	4.3	23,013,000	5.7	△ 6,695,000	△ 29.0
9 市債	99,300,000	26.5	67,800,000	16.9	31,500,000	46.4
10 財産収入	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0
歳入合計	374,557,156	100.0	398,852,380	100.0	△ 24,295,224	△ 6.0

土地区画整理事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 6

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	67,385,087	18.5	73,683,237	18.7	△ 6,298,150	△ 8.5
2 事業費	142,919,725	39.3	109,736,765	27.9	33,182,960	30.2
3 基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 公債費	152,643,662	42.0	209,463,325	53.3	△ 56,819,663	△ 27.1
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	362,949,474	100.0	392,884,327	100.0	△ 29,934,853	△ 7.6

下水道事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 7

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 使用料及び手数料	1,102,168,517	41.5	1,158,421,389	45.8	△ 56,252,872	△ 4.8
2 国庫支出金	105,280,791	3.9	67,068,229	2.6	38,212,562	56.9
3 県支出金	143,220,304	5.3	91,700,320	3.6	51,519,984	56.1
4 繰入金	976,000,000	36.7	991,712,000	39.2	△ 15,712,000	△ 1.5
5 繰越金	129,861,057	4.8	74,940,159	2.9	54,920,898	73.2
6 財産収入	15,517	0.0	20,114	0.0	△ 4,597	△ 22.8
7 諸収入	23,695,274	0.8	4,797,361	0.1	18,897,913	393.9
8 市債	172,700,000	6.5	136,100,000	5.3	36,600,000	26.8
歳入合計	2,652,941,460	100.0	2,524,759,572	100.0	128,181,888	5.0

下水道事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 8

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	1,025,292,688	42.3	1,104,349,228	46.1	△ 79,056,540	△ 7.1
2 施設費	526,177,131	21.7	392,332,321	16.3	133,844,810	34.1
3 公債費	866,754,976	35.8	898,216,966	37.5	△ 31,461,990	△ 3.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	2,418,224,795	100.0	2,394,898,515	100.0	23,326,280	0.9

国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 9

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 国民健康保険料	2,899,790,665	17.7	2,860,809,747	17.4	38,980,918	1.3
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	4,379,660	0.0	4,371,942	0.0	7,718	0.1
4 国庫支出金	3,496,000	0.0	20,000	0.0	3,476,000	17,380.0
5 県支出金	11,303,845,183	69.1	11,110,977,394	67.6	192,867,789	1.7
6 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 財産収入	164,293	0.0	196,075	0.0	△ 31,782	△ 16.2
8 繰入金	1,690,447,000	10.3	1,853,276,396	11.2	△ 162,829,396	△ 8.7
9 繰越金	411,429,208	2.5	555,099,405	3.3	△ 143,670,197	△ 25.8
10 諸収入	42,872,015	0.2	44,545,921	0.2	△ 1,673,906	△ 3.7
歳入合計	16,356,424,024	100.0	16,429,296,880	100.0	△ 72,872,856	△ 0.4

国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 10

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	311,544,021	1.9	309,527,188	1.9	2,016,833	0.6
2 保険給付費	10,396,326,153	65.6	10,128,917,411	63.2	267,408,742	2.6
3 国民健康保険事業費納付金	4,667,624,521	29.4	4,808,638,107	30.0	△ 141,013,586	△ 2.9
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 保健事業費	28,373,148	0.1	29,001,881	0.1	△ 628,733	△ 2.1
7 基金積立金	231,012,000	1.4	277,746,000	1.7	△ 46,734,000	△ 16.8
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸支出金	192,596,751	1.2	464,037,085	2.8	△ 271,440,334	△ 58.4
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	15,827,476,594	100.0	16,017,867,672	100.0	△ 190,391,078	△ 1.1

介護保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 11

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 保 険 料	1,977,900,059	19.7	1,980,559,171	20.1	△ 2,659,112	△ 0.1
2 使用料及び手数料	1,188,660	0.0	1,113,900	0.0	74,760	6.7
3 国庫支出金	2,382,476,960	23.7	2,340,401,668	23.8	42,075,292	1.7
4 支払基金交付金	2,414,374,695	24.0	2,361,127,654	24.0	53,247,041	2.2
5 県支出金	1,276,137,649	12.7	1,250,206,847	12.7	25,930,802	2.0
6 財産収入	113,831	0.0	184,221	0.0	△ 70,390	△ 38.2
7 繰入金	1,635,452,000	16.3	1,686,250,000	17.1	△ 50,798,000	△ 3.0
8 繰越金	335,303,600	3.3	204,856,821	2.0	130,446,779	63.6
9 諸収入	5,962,155	0.0	3,548,653	0.0	2,413,502	68.0
10 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	10,028,909,609	100.0	9,828,248,935	100.0	200,660,674	2.0

介護保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 12

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	298,521,726	3.0	298,566,263	3.1	△ 44,537	0.0
2 保険給付費	8,423,870,072	85.7	8,283,050,724	87.2	140,819,348	1.7
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	728,094,144	7.4	697,740,422	7.3	30,353,722	4.3
5 基金積立金	290,124,000	2.9	146,867,000	1.5	143,257,000	97.5
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸支出金	80,895,448	0.8	66,720,926	0.7	14,174,522	21.2
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	9,821,505,390	100.0	9,492,945,335	100.0	328,560,055	3.4

後期高齢者医療事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 13

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,094,649,286	77.1	1,052,355,349	74.3	42,293,937	4.0
2 使用料及び手数料	475,900	0.0	406,100	0.0	69,800	17.1
3 国庫支出金	0	0.0	3,547,000	0.2	△ 3,547,000	皆減
4 繰入金	305,869,000	21.5	306,019,543	21.6	△ 150,543	0.0
5 繰越金	11,551,669	0.8	48,636,199	3.4	△ 37,084,530	△ 76.2
6 諸収入	6,832,448	0.4	5,221,129	0.3	1,611,319	30.8
歳入合計	1,419,378,303	100.0	1,416,185,320	100.0	3,192,983	0.2

後期高齢者医療事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 14

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	57,914,455	4.2	59,142,462	4.2	△ 1,228,007	△ 2.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,301,753,000	95.2	1,338,778,685	95.3	△ 37,025,685	△ 2.7
3 諸支出金	7,630,129	0.5	6,712,504	0.4	917,625	13.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	1,367,297,584	100.0	1,404,633,651	100.0	△ 37,336,067	△ 2.6

市 税 収 入 状 况 (対前年度比較)

参考資料 15

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収 入 額						収 入 未 済 額				
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	収 入 率		構成比	不納欠損額	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
						対調定	対予算						
市 民 税	令和元年度	6,071,492,000	6,583,860,925	6,186,035,517	68,672,240	6,254,707,757	95.0	103.0	40.1	4,124,441	135,164,187	208,616,086	343,780,273
	平成30年度	5,908,918,000	6,321,681,588	5,955,784,694	76,728,066	6,032,512,760	95.4	102.0	39.7	13,372,689	128,984,994	152,272,811	281,257,805
	増減額	162,574,000	262,179,337	230,250,823	△ 8,055,826	222,194,997	△ 0.4	1.0	0.4	△ 9,248,248	6,179,193	56,343,275	62,522,468
固定資産税	令和元年度	7,977,961,000	8,587,427,211	8,116,454,148	112,223,263	8,228,677,411	95.8	103.1	52.8	5,244,500	156,316,252	200,123,248	356,439,500
	平成30年度	7,874,463,000	8,377,648,401	7,901,649,440	152,147,549	8,053,796,989	96.1	102.2	53.0	6,946,251	155,439,710	162,313,401	317,753,111
	増減額	103,498,000	209,778,810	214,804,708	△ 39,924,286	174,880,422	△ 0.3	0.9	△ 0.2	△ 1,701,751	876,542	37,809,847	38,686,389
軽自動車税	令和元年度	430,417,000	502,547,402	445,114,100	10,610,194	455,724,294	90.6	105.8	2.9	362,653	19,135,000	27,424,855	46,559,855
	平成30年度	430,265,000	478,681,883	426,840,779	11,252,576	438,093,355	91.5	101.8	2.8	2,035,926	19,707,421	18,982,881	38,690,302
	増減額	152,000	23,865,519	18,273,321	△ 642,382	17,630,939	△ 0.9	4.0	0.1	△ 1,673,273	△ 572,421	8,441,974	7,869,553
市たばこ税	令和元年度	610,683,000	633,778,390	633,770,513	7,877	633,778,390	100.0	103.7	4.0	0	0	0	0
	平成30年度	636,457,000	647,385,411	647,377,534	0	647,377,534	99.9	101.7	4.2	0	7,877	0	7,877
	増減額	△ 25,774,000	△ 13,607,021	△ 13,607,021	7,877	△ 13,599,144	0.1	2.0	△ 0.2	0	△ 7,877	0	△ 7,877
特別土地保有税	令和元年度	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
	平成30年度	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
	増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	令和元年度	15,090,554,000	16,307,613,928	15,381,374,278	191,513,574	15,572,887,852	95.4	103.1	100.0	9,731,594	310,615,439	436,164,189	746,779,628
	平成30年度	14,850,104,000	15,825,397,283	14,931,652,447	240,128,191	15,171,780,638	95.8	102.1	100.0	22,354,866	304,140,002	333,569,093	637,709,095
	増減額	240,450,000	482,216,645	449,721,831	△ 48,614,617	401,107,214	△ 0.4	1.0	0.0	△ 12,623,272	6,475,437	102,595,096	109,070,533